

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（公共工事）  
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

付紙様式第2

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
横浜ノース・ドック側線敷返還に伴う電気設備撤去等工事 神奈川県横浜市 令和5年12月21日～令和6年3月29日 物件撤去等工事	支出負担行為担当官 南関東防衛局長 末富 理栄 神奈川県横浜市中区 北仲通5-57	令和5年12月21日	日本貨物鉄道株式会社 関東支社 東京都品川区東五反田 1-11-15	7011001068366	会計法第29条の3第4項 日本貨物鉄道本線内への 立入が必要となる本工事 は、施工可能な者が限定 されており、契約の性質 及び目的が競争を許さな いため	6,814,808円	6,814,808円	100.00%					

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。